

さいたま市既存建築物耐震補強等助成事業要綱

目次

- 第1章 総則（第1条・第2条）
- 第2章 耐震診断等（第3条—第12条）
- 第3章 耐震補強
 - 第1節 耐震補強設計（第13条—第22条）
 - 第2節 耐震補強工事（第23条—第33条）
 - 第3節 総合的耐震補強工事（第34条—第45条）
 - 第4節 建替え工事（第46条—第56条）
 - 第5節 除却工事（第57条—第66条）
- 第4章 補則（第67条—第75条）
- 附則

第1章 総則

（趣旨）

第1条 この告示は、市民が安心して生活できるよう、地震災害に強いまちづくりを推進するため、市内における既存建築物の耐震診断、耐震補強設計、耐震補強工事、総合的耐震補強工事又は建替え工事を実施する当該建築物の所有者等に対し、建築物の耐震改修の促進に関する法律（平成7年法律第123号。以下「耐震改修促進法」という。）第6条第1項の規定により定めるさいたま市建築物耐震改修促進計画（次条において単に「さいたま市建築物耐震改修促進計画」という。）に基づき、助成金を交付することについて、さいたま市補助金等交付規則（平成13年さいたま市規則第59号）に規定するもののほか、必要な事項を定めるものとする。

（定義）

第2条 この告示において、次の各号に掲げる用語の意義は、当該各号に定めるとおりとする。

- (1) 耐震診断 建築物の耐震診断及び耐震改修の促進を図るための基本的な方針（平成18年国土交通省告示第184号）により、建築物の地震に対する安全性を評価するもの（次号に規定するものを除く。）をいう。
- (2) マンション簡易診断 共同住宅及び長屋を対象に、市長が別に定める方法により、建築物の地震に対する安全性を簡易的に評価するもの及びそれを実施するための予備的な調査をいう。
- (3) 耐震補強設計 耐震診断の結果、地震に対して安全な構造でないと判定された建築物に対して、地震に対して安全な構造となるようにする補強工事の設計をいう。
- (4) 耐震補強工事 耐震補強設計により実施する工事をいう。
- (5) 総合的耐震補強工事 耐震補強設計及び耐震補強工事を総合的に実施するものをいう。
- (6) 建替え工事 助成を受けようとする建築物をすべて除却し、当該建築物が存していた敷地内で新たに建築物を建築する工事をいう。
- (7) 緊急輸送道路閉塞建築物 耐震改修促進法第14条第3号に規定する建築物のうち、その敷地に接する道路が、埼玉県が策定した埼玉県地域防災計画に定められた第一次特定緊急輸送道路、第一次緊急輸送道路又は第二次緊急輸送道路である建築物をいう。
- (8) 耐震診断義務化建築物（沿道建築物） 耐震改修促進法第7条第3号に規定する建築物のうち、その敷地に接する道路が耐震改修促進法第6条第3項第1号の規定によりさいたま市建築物耐震改修促進計画に記載された道路に接する建築物をいう。
- (9) 利子補給制度 独立行政法人住宅金融支援機構による高齢者向け耐震改修融資への利子補給制度をいう。

第2章 耐震診断等

(助成対象建築物)

第3条 耐震診断又はマンション簡易診断（以下これらを「耐震診断等」という。）の助成の対象となる建築物は、昭和56年5月31日以前に工事に着手し、建築されたもの（以下「旧耐震建築物」という。）で、次に掲げるものとする。

- (1) 戸建て住宅（2戸の長屋で親族のみで居住するものを含み、延べ面積の2分の1以上を居住の用に供するものに限る。以下同じ。）
- (2) 共同住宅及び長屋（前号に掲げるものを除き、延べ面積の2分の1以上を居住の用に供するものに限る。以下「共同住宅等」という。）
- (3) 耐震改修促進法第14条第1号に掲げる施設の用に供する建築物で市長が別に定める規模以上のもの（共同住宅等に該当するものを除く。以下「民間特定建築物」という。）
- (4) 老人ホーム、保育所、福祉ホーム、老人福祉センター、児童厚生施設、身体障害者福祉センター、幼稚園、自治会館その他これらに類するもの（民間特定建築物に該当するものを除く。以下「小規模建築物」という。）
- (5) 耐震診断義務化建築物（沿道建築物）

(助成対象耐震診断等)

第4条 助成の対象となる耐震診断等は、次に掲げる要件を満たすものとする。

- (1) 木造の戸建て住宅の耐震診断の場合は、さいたま市既存建築物耐震診断資格者名簿に登録された建築士（以下「診断資格者」という。）が行うものであること。ただし、耐震診断の実施に当たり十分な知識を有すると市長が認めた者が行う場合については、この限りでない。
- (2) 戸建て住宅（前号に掲げるものを除く。）、木造の共同住宅等、木造の小規模建築物及び木造の耐震診断義務化建築物（沿道建築物）の耐震診断並びにマンション簡易診断の場合は、建築物の耐震改修の促進に関する法律施行規則（平成7年建設省令第28号）第5条第1項各号に規定する者（以下「耐震診断資格者等」という。）が行うものであること。
- (3) 共同住宅等（前号に掲げるものを除く。）、民間特定建築物、小規模建築物（前号に掲げるものを除く。）及び耐震診断義務化建築物（沿道建築物）（前号に掲げるものを除く。）の耐震診断の場合は、耐震診断資格者等が行うものであり、かつ、耐震診断の実施後、当該耐震診断が適正に行われたかどうかを確認するために公的機関又はこれに準じる機関（以下「公的機関等」という。）の判定を受けるものであること。

(助成金の交付対象者)

第5条 耐震診断等に係る助成金の交付を受けることができる者は、次に掲げる者とする。ただし、国、地方公共団体、独立行政法人等を除く。

- (1) 助成の対象となる建築物を所有している者（戸建て住宅及び共同住宅等の場合は、当該所有者の2親等以内の親族を含む。）
- (2) 建物の区分所有等に関する法律（昭和37年法律第69号）（以下「区分所有法」という。）第1条の規定に該当する建築物（以下「区分所有建築物」という。）の場合は、同法第2条第2項に規定する区分所有者の代表の者
- (3) 前2号に掲げる者のほか、市長が助成金の交付を受けることが適正であると認める者（助成金の額）

第6条 耐震診断に係る助成金の額は、次に定める額とする。

- (1) 戸建て住宅（耐震診断義務化建築物（沿道建築物）に該当するものを除く。）の場合は、1棟につき耐震診断に要した額。ただし、8万6,000円を限度とする。

- (2) 共同住宅等（耐震診断義務化建築物（沿道建築物）に該当するものを除く。）の場合は、1棟につき耐震診断に要した費用（床面積1,000平方メートル以下の部分は1平方メートルにつき3,670円を、床面積1,000平方メートルを超えて2,000平方メートル以下の部分は1平方メートルにつき1,570円を、床面積2,000平方メートルを超える部分は1平方メートルにつき1,050円を、それぞれ当該部分の床面積に乗じた額を合計した額を限度とする。ただし、設計図書の復元、公的機関等の判定その他の通常の耐震診断に要する費用以外の費用を要する場合は、1,570,000円を限度として加算することができる。以下この項において同じ。）の3分の2に相当する額。ただし、木造の場合は、住宅の戸数に5万円を乗じた額を限度とする。
 - (3) 民間特定建築物（耐震診断義務化建築物（沿道建築物）に該当するものを除く。）の場合は、1棟につき耐震診断に要した費用の3分の2に相当する額。ただし、300万円を限度とする。
 - (4) 小規模建築物（耐震診断義務化建築物（沿道建築物）に該当するものを除く。）の場合は、1棟につき耐震診断に要した費用の3分の2に相当する額。ただし、120万円を限度とする。
 - (5) 耐震診断義務化建築物（沿道建築物）の場合は、1棟につき耐震診断に要した費用に相当する額。
- 2 マンション簡易診断に係る助成金の額は、1棟につき要した費用の3分の2に相当する額又は20万円のいずれか低い額とする。
 - 3 前2項の助成金の額に1,000円未満の端数があるときは、これを切り捨てる。

（助成金交付申請）

第7条 耐震診断等に係る助成金の交付を受けようとする者（以下「耐震診断等申請者」という。）は、耐震診断等の実施前に、耐震診断等助成金交付申請書（様式第1号）に次に掲げる書類を添付して、市長に提出しなければならない。

- (1) 建物の登記事項証明書その他建築物の建築時期及び所有者が確認できる書類
 - (2) 配置図及び各階平面図（建築物の位置及び面積を表示したもの）
 - (3) 法人の登記事項証明書（建築物の所有者が法人の場合に限る。）
 - (4) 区分所有者の代表の者が確認できる書類（区分所有建築物の場合に限る。）
 - (5) 建築物の所有者以外の者が助成金の交付を受けようとする場合（戸建て住宅及び共同住宅等の場合に限る。）は、2親等以内であることが確認できる書類
 - (6) 耐震診断等に要する費用の見積書の写し
 - (7) 耐震診断等申請者以外に所有者がいる場合においては、耐震診断等の実施について当該所有者の合意があることを証する書類（戸建て住宅の場合を除く。）
 - (8) 耐震診断義務化建築物（沿道建築物）の場合においては、当該建築物の各部分の高さ並びにその敷地に接する道路の位置、幅員及び高さが確認できる立面図等
 - (9) その他市長が必要と認める書類
- 2 前項の規定にかかわらず、市長が認めるときは、同項各号に掲げる書類の一部の添付を省略することができる。

（交付の決定等）

第8条 市長は、前条第1項の申請書の提出があったときは、速やかに審査その他必要な調査を行い、申請内容がこの告示の目的及び規定に適合していると認めたときは、助成金の交付を決定し、耐震診断等申請者に耐震診断等助成金交付決定通知書（様式第2号）により通知しなければならない。

- 2 市長は、助成金の交付を決定する場合において、助成金の交付の目的を達成するために必要と認めるときは、条件を付することができる。

3 市長は、第1項の規定による審査等の結果、助成金の交付をしないことを決定したときは、耐震診断等申請者に助成金不交付決定通知書（様式第2号の2）により通知しなければならない。

4 第1項の規定により助成金の交付決定の通知を受けた者（以下「耐震診断等助成対象者」という。）は、当該通知を受けた後に耐震診断等に着手するものとする。
（耐震診断等の変更又は中止）

第9条 耐震診断等助成対象者は、耐震診断等に係る助成金の交付の申請の内容を変更しようとするとき（軽微な変更で、助成金の額に変更が生じないものを除く。）は、耐震診断等変更承認申請書（様式第3号）に当該変更に係る書類を添付して市長に提出し、承認を受けなければならない。

2 市長は、前項の申請書の提出があったときは、速やかに審査を行い、変更内容がこの告示の目的及び規定に適合していると認めるときは、耐震診断等変更承認通知書（様式第4号）により、耐震診断等助成対象者に通知しなければならない。

3 前条第2項の規定は、前項の承認について準用する。

4 耐震診断等助成対象者は、やむを得ない事情により耐震診断等を中止するときは、速やかに助成金交付辞退届（様式第5号）により市長に届け出なければならない。
（実績報告）

第10条 耐震診断等助成対象者は、耐震診断等の完了後速やかに、耐震診断等実績報告書（様式第6号）に次に掲げる書類を添付して、市長に報告しなければならない。

(1) 耐震診断等報告書の写し

(2) 耐震診断等の契約書等の写し

(3) 耐震診断等の領収書等の写し

(4) 共同住宅等（木造のものを除く。）、民間特定建築物、小規模建築物（木造のものを除く。）及び耐震診断義務化建築物（沿道建築物）（木造のものを除く。）の耐震診断の場合は、公的機関等の判定の結果が記載された書類の写し

(5) その他市長が必要と認める書類

2 前項の報告は、助成金の交付決定のあった日の属する年度の1月31日までに行わなければならない。ただし、市長が当該期限を変更し、又は延長する必要があると認めるときは、この限りでない。

（助成金の額の確定）

第11条 市長は、前条第1項の報告があったときは、速やかに審査を行い、耐震診断等が適正に行われたと認めるときは、交付すべき助成金の額を確定し、助成金交付額確定通知書（様式第7号）により、耐震診断等助成対象者に通知するものとする。

（助成金の請求及び交付）

第12条 耐震診断等助成対象者は、前条の通知を受けたときは、助成金交付請求書（様式第8号）を市長に提出するものとする。

2 市長は、前項の規定による助成金の交付請求により、当該助成金を交付する。

第3章 耐震補強

第1節 耐震補強設計

（助成対象建築物）

第13条 耐震補強設計の助成の対象となる建築物は、旧耐震建築物であり、かつ、耐震診断を実施した結果、地震に対して安全な構造でないと判定された建築物で、次に掲げるものとする。

(1) 戸建て住宅

- (2) 共同住宅等
 - (3) 民間特定建築物で、市長が別に定める基準に該当するもの
 - (4) 小規模建築物で、市長が別に定める基準に該当するもの
- 2 前項の規定にかかわらず、昭和56年6月1日から平成12年5月31日までに工事に着手し、建築された建築物のうち、柱、はり等の構造耐力上主要な部分が木造の軸組工法の地上2階建て以下で、延べ床面積500平方メートル以下の戸建て住宅（以下「新耐震在来木造戸建て住宅」という。）であり、かつ、耐震診断を実施した結果、地震に対して安全な構造でないと判定されたものは、耐震補強設計の助成の対象とする。

（助成対象耐震補強設計）

第14条 助成の対象となる耐震補強設計は、次に掲げる要件を満たすものとする。

- (1) 木造の戸建て住宅の場合は、診断資格者が行うものであること。ただし、耐震補強設計の実施に当たり十分な知識を有すると市長が認めた者が行う場合については、この限りでない。
- (2) 戸建て住宅（前号に掲げるものを除く。）、木造の共同住宅等、木造の小規模建築物及び木造の耐震診断義務化建築物（沿道建築物）の場合は、建築士（建築士法（昭和25年法律第202号）第2条第1項に規定する建築士をいう。以下同じ。）が行うものであること。
- (3) 共同住宅等（前号に掲げるものを除く。）、民間特定建築物、小規模建築物（前号に掲げるものを除く。）及び耐震診断義務化建築物（沿道建築物）（前号に掲げるものを除く。）の場合は、建築士が行うものであり、かつ、耐震補強設計の実施後、当該耐震補強設計が適正に行われたかどうかを確認するために公的機関等の判定を受けるものであること。

（助成金の交付対象者）

第15条 耐震補強設計に係る助成金の交付を受けることができる者は、第5条に規定する者とする。

（助成金の額）

第16条 戸建て住宅又は共同住宅等の耐震補強設計に係る助成金の額は、次に定める額とする。

- (1) 戸建て住宅の場合は、1棟につき耐震補強設計に要した費用の3分の2（耐震診断義務化建築物（沿道建築物）に該当する場合は、6分の5）に相当する額（1,000円未満の端数は、切り捨てる。）。ただし、20万円を限度とする。
 - (2) 共同住宅等の場合は、1棟につき耐震補強設計に要した費用の3分の2（耐震診断義務化建築物（沿道建築物）に該当する場合は、6分の5）に相当する額（1,000円未満の端数は、切り捨てる。）。ただし、住宅の戸数に10万円を乗じた額を限度とする。
- 2 民間特定建築物又は小規模建築物の耐震補強設計に係る助成金の額は、次に定める額とする。
- (1) 民間特定建築物の場合は、1棟につき耐震補強設計に要した費用の3分の2（耐震診断義務化建築物（沿道建築物）に該当する場合は、6分の5）に相当する額（1,000円未満の端数は、切り捨てる。）。ただし、300万円を限度とする。
 - (2) 小規模建築物の場合は、1棟につき耐震補強設計に要した費用の3分の2（耐震診断義務化建築物（沿道建築物）に該当する場合は、6分の5）に相当する額（1,000円未満の端数は、切り捨てる。）。ただし、120万円を限度とする。

（助成金交付申請）

第17条 耐震補強設計に係る助成金の交付を受けようとする者（以下「耐震補強設計申請者」という。）は、耐震補強設計の実施前に、耐震補強設計助成金交付申請書（様式第9

号) に次に掲げる書類を添付して、市長に提出しなければならない。

- (1) 耐震補強設計に要する費用の見積書の写し
- (2) 耐震補強設計申請者以外に所有者がいる場合においては、耐震補強設計の実施について当該所有者の合意があることを証する書類
- (3) 第7条第1項第1号から第5号まで並びに第10条第1項第1号及び第4号に掲げる書類
- (4) その他市長が必要と認める書類

2 前項の規定にかかわらず、市長が認めるときは、同項各号に掲げる書類の一部の添付を省略することができる。

(交付の決定等)

第18条 市長は、前条第1項の申請書の提出があったときは、速やかに審査その他必要な調査を行い、申請内容がこの告示の目的及び規定に適合していると認めたときは、助成金の交付を決定し、耐震補強設計申請者に耐震補強設計・工事助成金交付決定通知書(様式第10号)により通知しなければならない。

2 市長は、助成金の交付を決定する場合において、助成金の交付の目的を達成するために必要と認めるときは、条件を付することができる。

3 市長は、第1項の規定による審査等の結果、助成金の交付をしないことを決定したときは、耐震補強設計申請者に助成金不交付決定通知書(様式第2号の2)により通知しなければならない。

4 第1項の規定により助成金の交付決定の通知を受けた者(以下「耐震補強設計助成対象者」という。)は、当該通知を受けた後に耐震補強設計に着手するものとする。

(耐震補強設計の変更又は中止)

第19条 耐震補強設計助成対象者は、耐震補強設計に係る助成金の交付の申請の内容を変更しようとするとき(軽微な変更で、助成金の額に変更が生じないものを除く。)は、耐震補強設計・工事変更承認申請書(様式第11号)に当該変更に係る書類を添付して市長に提出し、承認を受けなければならない。

2 市長は、前項の申請書の提出があったときは、速やかに審査を行い、変更内容がこの告示の目的及び規定に適合していると認めたときは、耐震補強設計・工事変更承認通知書(様式第12号)により、耐震補強設計助成対象者に通知しなければならない。

3 前条第2項の規定は、前項の承認について準用する。

4 第9条第4項の規定は、耐震補強設計助成対象者が耐震補強設計を中止する場合について準用する。

(実績報告)

第20条 耐震補強設計助成対象者は、耐震補強設計の完了後速やかに、耐震補強設計実績報告書(様式第13号)に次に掲げる書類を添付して、市長に報告しなければならない。

- (1) 耐震補強設計図
- (2) 耐震補強工事実施後の耐震診断報告書
- (3) 耐震補強設計の契約書等の写し
- (4) 耐震補強設計に要した費用に係る領収書等の写し
- (5) 耐震補強設計概要書(様式第14号)
- (6) 共同住宅等(木造のものを除く。)、民間特定建築物、小規模建築物(木造のものを除く。)及び耐震診断義務化建築物(沿道建築物)(木造のものを除く。)の場合は、公的機関等の判定の結果が記載された書類の写し
- (7) その他市長が必要と認める書類

2 第10条第2項の規定は、前項の報告について準用する。

(助成金の額の確定)

第21条 市長は、前条第1項の報告があったときは、速やかに審査を行い、耐震補強設計が適正に行われたと認めるときは、交付すべき助成金の額を確定し、助成金交付額確定通知書により、耐震補強設計助成対象者に通知するものとする。

(助成金の請求及び交付)

第22条 第12条の規定は、前条の通知を受けた耐震補強設計助成対象者に係る助成金の交付請求及びその交付について準用する。

第2節 耐震補強工事

(助成対象建築物)

第23条 耐震補強工事の助成の対象となる建築物は、旧耐震建築物であり、かつ、耐震診断を実施した結果、地震に対して安全な構造でないと判定されたことにより耐震補強設計を実施した建築物で、次に掲げるものとする。

- (1) 戸建て住宅
- (2) 共同住宅等
- (3) 民間特定建築物で、市長が別に定める基準に該当するもの
- (4) 小規模建築物で、市長が別に定める基準に該当するもの

2 前項の規定にかかわらず、新耐震在来木造戸建て住宅であり、かつ、耐震診断を実施した結果、地震に対して安全な構造でないと判定されたことにより耐震補強設計を実施したものは、耐震補強工事の助成の対象となる建築物とする。

(助成対象耐震補強工事)

第24条 助成の対象となる耐震補強工事は、建設業法（昭和24年法律第100号）第3条に規定する建設業の許可を受けている者が行うものとする。

- 2 前項の耐震補強工事は、第14条の規定による耐震補強設計により実施するものとする。
- 3 前項の規定により実施された耐震補強工事は、同項の耐震補強設計を行った者又はその者の代わりに当該耐震補強工事の検査を行い得ると市長が認めた者が当該検査を行い、耐震補強設計のとおり実施されたことを確認するものとする。

(助成金の交付対象者)

第25条 耐震補強工事に係る助成金の交付を受けることができる者は、第5条に規定する者とする。

(助成金の額)

第26条 戸建て住宅又は共同住宅等の耐震補強工事に係る助成金の額は、次に定める額とする。

- (1) 戸建て住宅の場合（次号に掲げる場合を除く。）は、1棟につき耐震補強工事に要した費用（延べ面積に床面積1平方メートルにつき3万9,900円を乗じた額を限度とする。以下この号において同じ。）の2分の1（非木造で緊急輸送道路閉塞建築物に該当する3以上の階数を有する場合は、耐震補強工事に要した費用の3分の2（耐震診断義務化建築物（沿道建築物）に該当する場合は、15分の11））に相当する額。ただし、120万円（非木造で緊急輸送道路閉塞建築物に該当する3以上の階数を有する場合は360万円）から第21条の規定（第41条第2項の規定の例による場合を含む。）により確定した耐震補強設計に係る助成金の額を減じた額を限度とする。
- (2) 戸建て住宅の利子補給制度を受けようとする場合は、1棟につき耐震補強工事に要した費用（延べ面積に床面積1平方メートルにつき3万9,900円を乗じた額を限度とする。）の2分の1に相当する額。ただし、48万9,300円を限度とする。
- (3) 共同住宅等の場合は、次のアに定める額とする。ただし、緊急輸送道路閉塞建築物に

該当する共同住宅等の場合は、次のア又はイに定める額のうちいずれか多い額とする。

ア 1棟につき耐震補強工事に要した費用（延べ面積に床面積1平方メートルにつき3万9,900円（耐火建築物又は準耐火建築物であって、延べ面積が1,000平方メートル以上であり、かつ、地階を除く階数が原則として3階以上のもの（以下「マンション」という。）にあっては5万1,700円（非木造で第46条第1号に該当する場合は5万6,900円））を乗じた額を限度とする。）の2分の1に相当する額及び工事監理に要する費用（マンションに係るものに限る。）の3分の2に相当する額を合計した額。ただし、住宅の戸数に60万円を乗じた額から第21条の規定により確定した耐震補強設計に係る助成金の額を減じた額を限度とする。

イ 1棟につき耐震補強工事に要した費用（延べ面積に床面積1平方メートルにつき5万1,700円（非木造で第46条第1号に該当する場合は5万6,900円）を乗じた額を限度とする。）の3分の2（耐震診断義務化建築物（沿道建築物）に該当する場合は、15分の11）に相当する額及び工事監理に要する費用の3分の2に相当する額を合計した額。ただし、4,500万円から第21条の規定により確定した耐震補強設計に係る助成金の額を減じた額を限度とする。

2 民間特定建築物又は小規模建築物の耐震補強工事に係る助成金の額は、次に定める額とする。

(1) 民間特定建築物の場合は、1棟につき耐震補強工事に要した費用（延べ面積に床面積1平方メートルにつき5万7,000円（非木造で第46条第1号に該当する場合は6万2,700円）を乗じた額を限度とする。以下この号において同じ。）の3分の1（緊急輸送道路閉塞建築物に該当する場合は、耐震補強工事に要した費用の3分の2（耐震診断義務化建築物（沿道建築物）に該当する場合は、15分の11））に相当する額及び工事監理に要する費用の3分の2に相当する額を合計した額。ただし、1,500万円（救急病院等を定める省令（昭和39年厚生省令第8号）第2条の規定により告示された病院若しくは診療所又は緊急輸送道路閉塞建築物に該当する民間特定建築物の場合は4,500万円）から第21条の規定により確定した耐震補強設計に係る助成金の額を減じた額を限度とする。

(2) 小規模建築物の場合は、1棟につき耐震補強工事に要した費用（延べ面積に床面積1平方メートルにつき5万7,000円（非木造で第46条第1号に該当する場合は6万2,700円）を乗じた額を限度とする。）の100分の23.0（緊急輸送道路閉塞建築物に該当する場合は、3分の2（耐震診断義務化建築物（沿道建築物）に該当する場合は、15分の11））に相当する額。ただし、720万円（緊急輸送道路閉塞建築物に該当する場合は、1,440万円）から第21条の規定により確定した耐震補強設計に係る助成金の額を減じた額を限度とする。

3 前2項の助成金の額に1,000円未満の端数があるときは、これを切り捨てる。ただし、第1項第2号に該当する場合で、助成金の額が48万9,300円となるときを除く。（助成金交付申請）

第27条 耐震補強工事に係る助成金の交付を受けようとする者（以下「耐震補強工事申請者」という。）は、耐震補強工事の実施前に、耐震補強工事助成金交付申請書（様式第14号の2）に次に掲げる書類を添付して、市長に提出しなければならない。

(1) 耐震補強工事費内訳書

(2) 現況写真

(3) 耐震補強工事申請者以外に所有者がいる場合においては、耐震補強工事の実施について当該所有者の合意があることを証する書類

(4) 第7条第1項第1号から第5号まで並びに第10条第1項第1号及び第4号に掲げる書類

(5) 第20条第1項第1号、第2号、第5号及び第6号に掲げる書類

- (6) 3者以上（戸建て住宅の場合及び耐震補強工事の実施について特殊の技術を要する場合は、1者以上）による入札又は見積書の徴収を行った結果が分かる書類
 - (7) 緊急輸送道路閉塞建築物の場合においては、当該緊急輸送道路閉塞建築物の各部分の高さ並びにその敷地に接する道路の位置、幅員及び高さが確認できる立面図等
 - (8) その他市長が必要と認める書類
- 2 前項の規定にかかわらず、市長が認めるときは、同項各号に掲げる書類の一部の添付を省略することができる。
- 3 第1項の規定にかかわらず、利子補給制度を受けようとする場合の耐震補強工事に係る助成金の申請その他必要な手続に関し必要な事項は、市長が別に定める。
（交付の決定等）

第28条 市長は、前条第1項の申請書の提出があったときは、速やかに審査その他必要な調査を行い、申請内容がこの告示の目的及び規定に適合していると認めたときは、助成金の交付を決定し、耐震補強工事申請者に耐震補強設計・工事助成金交付決定通知書により通知しなければならない。

- 2 市長は、助成金の交付を決定する場合において、助成金の交付の目的を達成するために必要と認めるときは、条件を付することができる。
- 3 市長は、第1項の規定による審査等の結果、助成金の交付をしないことを決定したときは、耐震補強工事申請者に助成金不交付決定通知書（様式第2号の2）により通知しなければならない。
- 4 第1項の規定により助成金の交付決定の通知を受けた者（以下「耐震補強工事助成対象者」という。）は、当該通知を受けた後に耐震補強工事に着手するものとする。
（耐震補強工事の変更又は中止）

第29条 第19条の規定は、耐震補強工事助成対象者が耐震補強工事に係る助成金の交付の申請の内容を変更し、又は耐震補強工事を中止する場合について準用する。
（特定工程の調査）

第30条 耐震補強工事助成対象者は、耐震補強工事について次に定める工程に達したときは、速やかに市長に報告しなければならない。

- (1) 木造の戸建て住宅の耐震補強工事の場合は、次のア又はイに掲げる耐震補強部分について、それぞれア又はイに定める工程に達したとき。
ア 基礎 配筋
イ 壁 筋交い等を入れた軸組みの設置
 - (2) 前号に掲げる建築物以外の建築物の耐震補強工事の場合は、市長が指定する工程に達したとき。
- 2 市長は、前項の報告があったときは、耐震補強工事が適正に行われているかどうか、速やかに調査を行い、当該耐震補強工事が適正に行われていないと認める場合には、当該耐震補強工事が適正に行われるよう耐震補強工事助成対象者に指導する。この場合において、耐震補強工事助成対象者が指導に従わないときは、助成金の交付の決定を取り消すことができる。

（実績報告）

第31条 耐震補強工事助成対象者は、耐震補強工事の完了後速やかに、耐震補強工事实績報告書（様式第15号）に次に掲げる書類を添付して、市長に報告しなければならない。

- (1) 建築基準法（昭和25年法律第201号）第7条第5項に規定する検査済証の写し（建築基準法第6条第1項に規定する手続きが必要な場合に限る。）
- (2) 耐震補強工事の契約書等の写し
- (3) 耐震補強工事に要した費用に係る領収書等の写し

- (4) 耐震補強工事箇所別の施工前、施工中及び施工後の写真
- (5) 第24条第3項の規定により耐震補強工事の検査を行った者が作成する工事検査状況報告書
- (6) その他市長が認める書類

2 第10条第2項の規定は、前項の報告について準用する。

(助成金の額の確定)

第32条 市長は、前条第1項の報告があったときは、速やかに審査を行い、耐震補強工事が適正に行われたと認めたときは、交付すべき助成金の額を確定し、助成金交付額確定通知書により、耐震補強工事助成対象者に通知するものとする。

(助成金の請求及び交付)

第33条 第12条の規定は、前条の通知を受けた耐震補強工事助成対象者に係る助成金の交付請求及びその交付について準用する。

第3節 総合的耐震補強工事

(助成対象建築物)

第34条 総合的耐震補強工事の助成の対象となる建築物は、旧耐震建築物の戸建て住宅又は新耐震在来木造戸建て住宅で、耐震診断を実施した結果、地震に対して安全な構造でないと判定されたものとする。

(助成対象総合的耐震補強工事)

第35条 助成の対象となる総合的耐震補強工事は、次に掲げる要件を満たすものとする。

- (1) 耐震補強設計は診断資格者が行うものであること。ただし、耐震補強設計の実施に当たり十分な知識を有すると市長が認めた者が行う場合については、この限りでない。
- (2) 耐震補強工事は、建設業法第3条に規定する建設業の許可を受けている者が行うものとする。
- (3) 前号の規定により実施された耐震補強工事は、第1号の耐震補強設計を行った者又はその者の代わりに当該耐震補強工事の検査を行い得ると市長が認めた者が当該検査を行い、耐震補強設計のとおり実施されたことを確認するものとする。

(助成金の交付対象者)

第36条 総合的耐震補強工事に係る助成金の交付を受けることができる者は、第5条第1号に規定する者とする。

(助成金の額)

第37条 総合的耐震補強工事に係る助成金の額は、次に定める額とする。

- (1) 1棟につき耐震補強設計及び耐震補強工事に要した費用の5分の4に相当する額（次号に掲げる場合を除く。）。ただし、140万円を限度とする。
- (2) 利子補給制度を受けようとする場合は、1棟につき耐震補強設計及び耐震補強工事に要した費用の2分の1に相当する額。ただし、57万5,000円を限度とする。

(助成金交付申請)

第38条 総合的耐震補強工事に係る助成金の交付を受けようとする者（以下「総合的耐震補強工事申請者」という。）は、総合的耐震補強工事の実施前に、総合的耐震補強工事助成金交付申請書（様式第15号の2）に次に掲げる書類を添付して、市長に提出しなければならない。

- (1) 耐震補強設計に要する費用の見積書の写し
- (2) 耐震補強工事に要する費用の見積書の写し
- (3) 現況写真
- (4) 総合的耐震補強工事申請者以外に所有者がいる場合においては、総合的耐震補強工事

の実施について当該所有者の合意があることを証する書類

(5) 第7条第1項第1号から第3号まで及び第5号並びに第10条第1項第1号に掲げる書類

(6) その他市長が必要と認める書類

2 前項の規定にかかわらず、市長が認めるときは、同項各号に掲げる書類の一部の添付を省略することができる。

3 第1項の規定にかかわらず、利子補給制度を受けようとする場合の総合的耐震補強工事に係る助成金の申請その他必要な手続に関し必要な事項は、市長が別に定める。

(交付の決定等)

第39条 市長は、前条第1項の申請書の提出があったときは、速やかに審査その他必要な調査を行い、申請内容がこの告示の目的及び規定に適合していると認めたときは、助成金の交付を決定し、総合的耐震補強工事申請者に総合的耐震補強工事助成金交付決定通知書(様式第15号の3)により通知しなければならない。

2 市長は、助成金の交付を決定する場合において、助成金の交付の目的を達成するために必要と認めるときは、条件を付することができる。

3 市長は、第1項の規定による審査等の結果、助成金の交付をしないことを決定したときは、総合的耐震補強工事申請者に助成金不交付決定通知書により通知しなければならない。

4 第1項の規定により助成金の交付決定の通知を受けた者(以下「総合的耐震補強工事助成対象者」という。)は、当該通知を受けた後に耐震補強設計に着手するものとする。

(耐震設計確認報告及び耐震補強工事の着工)

第40条 総合的耐震補強工事助成対象者は、助成対象となる耐震補強工事の着工の前に、耐震設計確認報告書(様式第15号の4)に、次に掲げる書類を添えて、市長に報告しなければならない。

(1) 耐震補強設計図

(2) 耐震補強工事实施後の耐震診断報告書

(3) 耐震補強設計の契約書等の写し

(4) 耐震補強設計概要書

(5) 耐震補強工事費内訳書

(6) 現況写真

(7) その他市長が必要と認める書類

2 市長は、前項の報告書の提出があったときは、速やかに審査を行い、この告示の目的及び規定に適合していると認めたときは、耐震設計確認通知書(様式第15号の5)により総合的耐震補強工事助成対象者に通知するものとする。

3 総合的耐震補強工事助成対象者は、前項の通知を受ける前に助成対象となる耐震補強工事を着工してはならない。

(総合的耐震補強工事の変更又は中止)

第41条 第19条の規定は、総合的耐震補強工事助成対象者が総合的耐震補強工事に係る助成金の交付の申請の内容を変更し、又は総合的耐震補強工事を中止する場合について準用する。

2 耐震補強設計のみに変更する場合は、第16条第1項第1号及び第20条から第22条までの規定の例による。

(特定工程の調査)

第42条 第30条の規定は、総合的耐震補強工事について準用する。この場合において、同条中「耐震補強工事助成対象者」とあるのは、「総合的耐震補強工事助成対象者」と読み替えるものとする。

(実績報告)

第43条 総合的耐震補強工事助成対象者は、耐震補強工事の完了後速やかに、総合的耐震補強工事实績報告書(様式第15号の6)に次に掲げる書類を添付して、市長に報告しなければならない。

- (1) 建築基準法第7条第5項に規定する検査済証の写し(同法第6条第1項に規定する手続が必要な場合に限る。)
- (2) 耐震補強工事の契約書等の写し
- (3) 耐震補強設計及び耐震補強工事に要した費用に係る領収書等の写し
- (4) 耐震補強工事箇所別の施工前、施工中及び施工後の写真
- (5) 第24条第3項の規定により耐震補強工事の検査を行った者が作成する工事検査状況報告書
- (6) その他市長が認める書類

2 第10条第2項の規定は、前項の報告について準用する。

(助成金の額の確定)

第44条 市長は、前条第1項の報告があったときは、速やかに審査を行い、総合的耐震補強工事が適正に行われたと認めたときは、交付すべき助成金の額を確定し、助成金交付額確定通知書により、総合的耐震補強工事助成対象者に通知するものとする。

(助成金の請求及び交付)

第45条 第12条の規定は、前条の通知を受けた総合的耐震補強工事助成対象者に係る助成金の交付請求及びその交付について準用する。

第4節 建替え工事

(助成対象建築物)

第46条 建替え工事の助成の対象となる建築物は、次に掲げる要件を満たすものとする。

- (1) 旧耐震建築物であり、かつ、第4条の規定による耐震診断等により市長が別に定める基準に該当するもの
- (2) 次のいずれかに該当するもの
 - ア 戸建て住宅
 - イ 共同住宅等
 - ウ 民間特定建築物で、市長が別に定める基準に該当するもの
 - エ 小規模建築物で、市長が別に定める基準に該当するもの

(助成対象建替え工事)

第47条 助成の対象となる建替え工事は、前条第2号ア又はイに該当するものにあつてはそれぞれ同一の用途に供するもの、同号ウ又はエに該当するものにあつては民間特定建築物又は小規模建築物を建築するもので、建替え後の建築物は、原則として土砂災害警戒区域等における土砂災害防止対策の推進に関する法律(平成12年法律第57号)第9条第1項に規定する土砂災害特別警戒区域外に存するものとする。

2 戸建て住宅については、当該戸建て住宅の建替え工事に係る助成金の交付を受けようとする者の居住の用に供するものとする。

3 助成の対象となる建替え工事は、建設業法第3条に規定する建設業の許可を受けている者が行うものとする。

(助成金の交付対象者)

第48条 建替え工事に係る助成金の交付を受けることができる者は、第5条に規定する者とする。

(助成金の額)

第49条 建替え工事に係る助成金の額は、次に定める額とする。

- (1) 戸建て住宅の場合は、1棟につき建替え工事に要した費用（建替え工事前の延べ面積に床面積1平方メートルにつき3万9,900円を乗じた額を限度とする。）の100分の23.0（緊急輸送道路閉塞建築物に該当する戸建て住宅の場合は、3分の2（耐震診断義務化建築物（沿道建築物）に該当する場合は、15分の11））に相当する額。ただし、30万円（非木造で緊急輸送道路閉塞建築物に該当する3以上の階数を有する場合は、180万円）から第21条の規定（第41条第2項の規定の例による場合を含む。）により確定した耐震補強設計に係る助成金の額を減じた額を限度とする。
 - (2) 共同住宅等の場合は、次のアに定める額とする。ただし、緊急輸送道路閉塞建築物に該当する共同住宅等の場合は、次のア又はイに定める額のうちいずれか多い額とする。
 - ア 1棟につき建替え工事に要した費用（建替え工事前の延べ面積に床面積1平方メートルにつき3万9,900円（マンションにあっては5万1,700円（非木造の場合は5万6,900円））を乗じた額を限度とする。）の100分の23.0（マンションにあっては3分の1）に相当する額。ただし、建替え工事前の建築物の住宅の戸数に30万円を乗じた額から第21条の規定により確定した耐震補強設計に係る助成金の額を減じた額を限度とする。
 - イ 1棟につき建替え工事に要した費用（建替え工事前の延べ面積に床面積1平方メートルにつき5万1,700円（非木造のマンションにあっては5万6,900円）を乗じた額を限度とする。）の3分の1（緊急輸送道路閉塞建築物に該当する共同住宅等の場合は、3分の2（耐震診断義務化建築物（沿道建築物）に該当する場合は、15分の11））に相当する額。ただし、2,250万円から第21条の規定により確定した耐震補強設計に係る助成金の額を減じた額を限度とする。
 - (3) 民間特定建築物の場合は、1棟につき建替え工事に要した費用（建替え工事前の延べ面積に床面積1平方メートルにつき5万7,000円（非木造の場合は6万2,700円）を乗じた額を限度とする。）の100分の23.0（緊急輸送道路閉塞建築物に該当する民間特定建築物の場合は、建替え工事に要した費用の3分の2（耐震診断義務化建築物（沿道建築物）に該当する場合は、15分の11））に相当する額。ただし、650万円（救急病院等を定める省令第2条の規定により告示された病院又は診療所にあつては、2,000万円）から第21条の規定により確定した耐震補強設計に係る助成金の額を減じた額（緊急輸送道路閉塞建築物に該当する民間特定建築物の場合は、前号イただし書に定める額）を限度とする。
 - (4) 小規模建築物の場合は、1棟につき建替え工事に要した費用（建替え工事前の延べ面積に床面積1平方メートルにつき5万7,000円（非木造の場合は6万2,700円）を乗じた額を限度とする。）の100分の23.0（緊急輸送道路閉塞建築物に該当する場合は、3分の2（耐震診断義務化建築物（沿道建築物）に該当する場合は、15分の11））に相当する額。ただし、360万円（緊急輸送道路閉塞建築物に該当する場合は、720万円）から第21条の規定により確定した耐震補強設計に係る助成金の額を減じた額を限度とする。
- 2 前項の助成金の額に1,000円未満の端数があるときは、これを切り捨てる。

（助成金交付申請）

第50条 建替え工事に係る助成金の交付を受けようとする者（以下「建替え工事申請者」という。）は、建替え工事の実施前に、建替え工事助成金交付申請書（様式第16号）に次に掲げる書類を添付して、市長に提出しなければならない。

- (1) 建替え工事に係る建築基準法第6条第1項に規定する確認済証（同項に規定する確認申請書（図書を除く。）を含む）の写し
- (2) 建替え工事費内訳書

- (3) 新たに建築物を建築する工事の配置図
 - (4) 現況写真
 - (5) 建替え工事申請者以外に所有者がいる場合においては、建替え工事の実施について当該所有者の合意があることを証する書類
 - (6) 第7条第1項第1号から第5号まで並びに第10条第1項第1号及び第4号に掲げる書類
 - (7) 緊急輸送道路閉塞建築物の場合においては、当該緊急輸送道路閉塞建築物の各部分の高さ並びにその敷地に接する道路の位置、幅員及び高さが確認できる立面図等
 - (8) その他市長が必要と認める書類
- 2 前項の規定にかかわらず、市長が認めるときは、同項各号に掲げる書類の一部の添付を省略することができる。

(交付の決定等)

第51条 市長は、前条第1項の申請書の提出があったときは、速やかに審査その他必要な調査を行い、申請内容がこの告示の目的及び規定に適合していると認めたときは、助成金の交付を決定し、建替え工事申請者に建替え工事助成金交付決定通知書（様式第17号）により通知しなければならない。

- 2 市長は、助成金の交付を決定する場合において、助成金の交付の目的を達成するために必要と認めるときは、条件を付することができる。
- 3 市長は、第1項の規定による審査等の結果、助成金の交付をしないことを決定したときは、建替え工事申請者に助成金不交付決定通知書（様式第2号の2）により通知しなければならない。
- 4 第1項の規定により助成金の交付決定の通知を受けた者（以下「建替え工事助成対象者」という。）は、当該通知を受けた後に建替え工事に着手するものとする。

(建替え工事の変更又は中止)

第52条 建替え工事助成対象者は、建替え工事に係る助成金の交付の申請の内容を変更しようとするとき（軽微な変更で、助成金の額に変更が生じないものを除く。）は、建替え工事変更承認申請書（様式第18号）に当該変更に係る書類を添付して市長に提出し、承認を受けなければならない。

- 2 市長は、前項の申請書の提出があったときは、速やかに審査を行い、変更内容がこの告示の目的及び規定に適合していると認めたときは、建替え工事変更承認通知書（様式第19号）により、建替え工事助成対象者に通知しなければならない。
- 3 前条第2項の規定は、前項の承認について準用する。
- 4 第9条第4項の規定は、建替え工事助成対象者が建替え工事を中止する場合について準用する。

(除却工事の報告)

第53条 建替え工事助成対象者は、助成の対象となる建築物の除却工事が完了後速やかに、除却工事完了報告書（様式第20号）に次に掲げる書類を添付して、市長に報告しなければならない。

- (1) 除却工事が完了したことが確認できる現地写真
 - (2) その他市長が必要と認める書類
- 2 市長は、除却工事が適正に行われていないと認める場合には、当該除却工事が適正に行われるよう建替え工事助成対象者に指導する。この場合において、建替え工事助成対象者が指導に従わないときは、助成金の交付の決定を取り消すことができる。

(実績報告)

第54条 建替え工事助成対象者は、建替え工事の完了後速やかに、建替え工事实績報告書

(様式第21号)に次に掲げる書類を添付して、市長に報告しなければならない。

- (1) 建築基準法第7条第5項に規定する検査済証の写し
- (2) 建替え工事の契約書等の写し
- (3) 建替え工事に要した費用に係る領収書等の写し
- (4) 居住の用に供することが確認できる書類(戸建て住宅に限る。)
- (5) その他市長が認める書類

2 第10条第2項の規定は、前項の報告について準用する。

(助成金の額の確定)

第55条 市長は、前条第1項の報告があったときは、速やかに審査を行い、建替え工事が適正に行われたと認めるときは、交付すべき助成金の額を確定し、助成金交付額確定通知書により、建替え工事助成対象者に通知するものとする。

(助成金の請求及び交付)

第56条 第12条の規定は、前条の通知を受けた建替え工事助成対象者に係る助成金の交付請求及びその交付について準用する。

第5節 除却工事

(助成対象建築物)

第57条 除却工事の助成の対象となる建築物は、旧耐震建築物であり、かつ、耐震診断を実施した結果、地震に対して安全な構造でないと判定された緊急輸送道路閉塞建築物で、次に掲げるものとする。

- (1) 戸建て住宅(3以上の階数を有する木造以外のものに限る。以下この節において同じ。)
- (2) 共同住宅等
- (3) 民間特定建築物で、市長が別に定める基準に該当するもの
- (4) 小規模建築物(3以上の階数を有する木造以外のものに限る。以下この節において同じ。)で、市長が別に定める基準に該当するもの

(助成対象除却工事)

第58条 助成の対象となる除却工事は、敷地内の前条に規定する助成対象建築物を全て除却するものとする。

2 助成の対象となる除却工事は、建設業法第3条に規定する建設業の許可を受けている者が行うものとする。

(助成金の交付対象者)

第59条 除却工事に係る助成金の交付を受けることができる者は、第5条に規定する者とする。

(助成金の額)

第60条 除却工事に係る助成金の額は、次の各号に掲げる区分に応じ、当該各号に定める金額を限度として、1棟につき除却工事に要した費用の3分の1(耐震診断義務化建築物(沿道建築物)に該当する場合は、15分の11)に相当する額(1,000円未満の端数は、切り捨てる。)とする。ただし、第21条の規定(第41条第2項の規定の例による場合を含む。)により確定した耐震補強設計に係る助成金の額を減じた額とする。

- (1) 戸建て住宅 120万円
- (2) 共同住宅等(マンションを除く。)又は小規模建築物 480万円
- (3) マンション又は民間特定建築物 1,500万円

(助成金交付申請)

第61条 除却工事に係る助成金の交付を受けようとする者(以下「除却工事申請者」とい

う。)は、除却工事の実施前に、除却工事助成金交付申請書(様式第22号)に次に掲げる書類を添付して、市長に提出しなければならない。

- (1) 除却工事に要する費用の見積書の写し
- (2) 除却工事申請者以外に所有者がいる場合においては、除却工事の実施について当該所有者の合意があることを証する書類
- (3) 第7条第1項第1号から第5号まで、第10条第1項第1号及び第4号並びに第27条第7号に掲げる書類
- (4) その他市長が必要と認める書類

2 前項の規定にかかわらず、市長が認めるときは、同項各号に掲げる書類の一部の添付を省略することができる。

(交付の決定等)

第62条 市長は、前条第1項の申請書の提出があったときは、速やかに審査その他必要な調査を行い、申請内容がこの告示の目的及び規定に適合していると認めるときは、助成金の交付を決定し、除却工事申請者に除却工事助成金交付決定通知書(様式第23号)により通知しなければならない。

2 市長は、助成金の交付を決定する場合において、助成金の交付の目的を達成するために必要と認めるときは、条件を付することができる。

3 市長は、第1項の規定による審査等の結果、助成金の交付をしないことを決定したときは、除却工事申請者に助成金不交付決定通知書により通知しなければならない。

4 第1項の規定により助成金の交付決定の通知を受けた者(以下「除却工事助成対象者」という。)は、当該通知を受けた後に除却工事に着手するものとする。

(除却工事の変更又は中止)

第63条 除却工事助成対象者は、除却工事に係る助成金の交付の申請の内容を変更しようとするとき(軽微な変更で、助成金の額に変更が生じないものを除く。)は、除却工事変更承認申請書(様式第24号)に当該変更に係る書類を添付して市長に提出し、承認を受けなければならない。

2 市長は、前項の申請書の提出があったときは、速やかに審査を行い、変更内容がこの告示の目的及び規定に適合していると認めるときは、除却工事変更承認通知書(様式第25号)により、除却工事助成対象者に通知しなければならない。

3 前条第2項の規定は、前項の承認について準用する。

4 第9条第4項の規定は、除却工事助成対象者が除却工事を中止する場合について準用する。

(実績報告)

第64条 除却工事助成対象者は、除却工事の完了後速やかに、除却工事实績報告書(様式第26号)に次に掲げる書類を添付して、市長に報告しなければならない。

- (1) 除却工事の契約書等の写し
- (2) 除却工事に要した費用に係る領収書等の写し
- (3) 除却工事の施工前、施工中及び施工後の写真
- (4) その他市長が必要と認める書類

2 第10条第2項の規定は、前項の報告について準用する。

(助成金の額の確定)

第65条 市長は、前条第1項の報告があったときは、速やかに審査を行い、除却工事が適正に行われたと認めるときは、交付すべき助成金の額を確定し、助成金交付額確定通知書により、除却工事助成対象者に通知するものとする。

(助成金の請求及び交付)

第66条 第12条の規定は、前条の通知を受けた除却工事助成対象者に係る助成金の交付請求及びその交付について準用する。

第4章 補則

(助成の制限)

- 第67条 助成金の交付のうち、耐震診断、マンション簡易診断及び耐震補強設計（第41条第2項の規定の例による場合を含む。（第3項において同じ。））については、建築物1棟につき、それぞれ1回限りとする。
- 2 助成金の交付のうち、耐震補強工事、総合的耐震補強工事（第41条第2項の規定の例による場合は除く。）、建替え工事及び除却工事については、建築物1棟につき、いずれか1回限りとする。この場合において、戸建て住宅は、1の敷地につき1棟限りとする。
- 3 前2項の規定にかかわらず、耐震補強設計及び総合的耐震補強工事については、建築物1棟につき、いずれか1回限りとする。
- 4 第1項の規定にかかわらず、国、地方公共団体その他公共団体からこの告示と同様の助成金等（住宅・建築物防災力緊急促進事業補助金交付要綱（令和7年国住市第99号国土交通省住宅局長通知）に係る補助金その他市長が住宅の耐震対策のためこの告示による助成金と併用して交付を受けることが適当と認めるものを除く。）を受けているときは、助成金の交付は行わない。
- 5 第1項の規定にかかわらず、戸建て住宅についてさいたま市木造住宅耐震診断員派遣事業要綱（平成21年さいたま市告示第359号）第9条の規定による耐震診断の結果の報告を受けているときは、当該戸建て住宅の耐震診断に係る助成金の交付は行わない。
- 6 昭和56年6月1日以降（柱、はり等の構造耐力上主要な部分が木造の軸組工法の戸建て住宅にあっては、平成12年6月1日以降）に増築した部分の床面積が延べ床面積の2分の1を超える場合は、助成金の交付は行わない。
- 7 建築基準法第3章の規定に違反している場合（助成対象建築物が戸建て住宅の場合は除く。）は、助成金の交付は行わないものとする。
- 8 さいたま市耐震シェルター等設置支援事業要綱（平成22年さいたま市告示第435号）による助成金の交付を受けているときは、次のとおりとする。
- (1) 第26条第1項第1号、第49条第1項第1号及び第60条第1項の規定の適用については、第26条第1項第1号、第49条第1項第1号及び第60条第1項中「第21条の規定（第41条第2項の規定の例による場合を含む。）により確定した耐震補強設計に係る助成金の額」とあるのは「第21条の規定（第41条第2項の規定の例による場合を含む。）により確定した耐震補強設計に係る助成金の額とさいたま市耐震シェルター等設置支援事業要綱（平成22年さいたま市告示第435号）により確定した耐震シェルター等設置に係る補助金の額とを合算した額」と読み替えるものとする。
- (2) 第37条第1項第1号の規定の適用については、第37条第1項第1号中「140万円」とあるのは「140万円からさいたま市耐震シェルター等設置支援事業要綱により確定した耐震シェルター等設置に係る補助金の額を減じた額」と読み替えるものとする。
- 9 第6条の規定における床面積並びに第26条及び第49条の規定における延べ面積に昭和56年6月1日以降（柱、はり等の構造耐力上主要な部分が木造の軸組工法の戸建て住宅にあっては、平成12年6月1日以降）に増築した部分の床面積は、含めないものとする。
- 10 助成金の交付は、予算の範囲内で行うものとする。

(消費税等仕入控除税額の取扱い)

第68条 第6条、第16条、第26条、第37条、第49条及び第60条の助成金の額は、耐震診断等、耐震補強設計、耐震補強工事、総合的耐震補強工事、建替え工事又は除

却工事（以下「助成対象事業」という。）に要した費用から消費税等仕入控除税額（助成対象事業に要した費用に含まれる消費税及び地方消費税相当額のうち、消費税法（昭和63年法律第108号）の規定により仕入れに係る消費税額として控除できる部分の金額及び当該金額に地方税法（昭和25年法律第226号）の規定による地方消費税の税率を乗じて得た金額の合計額をいう。以下同じ。）を除いて算出した額とする。

- 2 第7条第1項、第17条第1項、第27条第1項、第38条第1項、第50条第1項又は第61条第1項の規定による申請（次条第2項において「申請」という。）をしようとする者は、当該助成対象事業に要した費用が消費税法の規定による仕入れに係る消費税額の控除を受けない場合は、消費税等仕入控除不適用申出書（様式第27号）を市長に提出しなければならない。
- 3 前項の規定による申出をした場合で、消費税等仕入控除税額が明らかになったときは、速やかに当該額を市長に報告しなければならない。
- 4 市長は、消費税等仕入控除税額を明らかにするため、課税売上高等について、報告を求めることができる。

（全体設計承認）

第69条 助成対象事業が複数年度にわたる場合において、市長が別に定める要件に該当する場合に限り、当該助成対象事業に係る助成金を支給することができる。

- 2 前項の助成金の交付を受けようとする者は、初年度における申請の前に、全体設計（変更）承認申請書（様式第28号）を市長に提出しなければならない。
- 3 市長は、前項の申請書の提出があったときは、速やかに審査その他必要な調査を行い、申請内容がこの告示の目的及び規定に適合していると認めるときは、当該申請を承認し、全体設計（変更）承認通知書（様式第29号）により前項に規定する者に通知するものとする。
- 4 前項の規定による承認の通知を受けた者は、当該承認の後に同項の申請内容を変更しようとするときは、変更承認申請の前に、第2項の申請書を市長に提出しなければならない。
- 5 第3項の規定は、前項の申請書の提出があった場合について準用する。
- 6 第3項の規定による承認を受けた場合における第10条第1項、第20条第1項、第31条第1項、第54条第1項及び第64条第1項の規定の適用については、これらの規定中「完了後」とあるのは「各年度における事業の完了後」とする。

（交付決定の取消し及び助成金の返還）

第70条 市長は、助成対象者が次の各号のいずれかに該当すると認めるときは、助成金の交付の決定の全部又は一部を取り消すことができる。

- (1) この告示の規定に違反したとき。
 - (2) 交付の決定若しくは前条第3項の規定による承認の内容又はこれらに付した条件に違反していると認めるとき。
 - (3) 虚偽その他不正な手段により助成金の交付の決定又は交付を受けたとき。
- 2 市長は、前項の規定により助成金の交付の決定を取り消した場合において、既に助成金が交付されているときは、期限を定めてその全部又は一部の返還を命じるものとする。

（消費税等仕入控除税額の確定に伴う報告及び助成金の返還）

第71条 助成金交付額の確定の通知を受けた助成対象者は、当該通知を受けた後に消費税及び地方消費税の申告により消費税等仕入控除税額が確定した場合であって、当該消費税等仕入控除税額が第68条第2項に規定する実績報告時の消費税等仕入控除税額を超えるときは、消費税額及び地方消費税額の確定に伴う報告書（様式第30号）により速やかに市長に報告しなければならない。

- 2 市長は、助成金を交付した後に、前項の報告書の提出があった場合その他の助成金の額から減額すべき消費税等仕入控除税額があることを確認した場合は、当該消費税等仕入控除税額の全部又は一部の返還を命じるものとする。

(電子情報処理組織による申請等)

第72条 電子情報処理組織(市の機関の使用に係る電子計算機と申請又は届出を行う者の使用に係る電子計算機とを電気通信回線で接続した電子情報処理組織をいう。)を使用する方法により申請等(申請、届出その他のこの要綱の規定に基づき市の機関に対して行われる通知をいう。)を行う場合については、さいたま市情報通信技術を活用した行政の推進に関する条例(平成18年さいたま市条例第66号)及びさいたま市情報通信技術を活用した行政の推進に関する条例施行規則(平成18年さいたま市規則第154号)の例による。

(調査等に対する協力)

第73条 助成対象者は、この告示による助成金の交付等に関し、市長が必要な調査をし、又は報告を求めたときは、これに協力しなければならない。

(書類の整備)

第74条 助成対象者は、助成対象事業に係る収入及び支出を明らかにした帳簿等の書類を整備し、5年間保存しなければならない。

(その他)

第75条 この告示の施行に関し必要な事項は、市長が別に定める。

附 則

(施行期日)

1 この告示は、平成19年4月1日から施行する。

(経過措置)

2 この告示の施行の日(以下「施行日」という。)前に、この告示による助成金に相当する補助金等の交付があり、その対象となった建築物については、次に掲げる場合を除き、この告示の規定は、適用しない。

(1) この告示による耐震診断に係る助成金に相当する補助金等の交付があり、その対象となった建築物で、施行日以後に耐震補強設計又は耐震補強工事を実施するものについて、耐震補強設計又は耐震補強工事に係る助成金の交付を受けようとする場合

(2) 前号に掲げるもののほか、市長が特に必要と認める場合

(失効)

3 この告示は、令和13年3月31日限り、その効力を失う。ただし、同日までに交付した助成金については、第70条、第71条、第73条及び第74条の規定は、この告示の失効後もなおその効力を有する。

4 前項の規定にかかわらず、令和13年3月31日までに第69条第3項の規定による全体設計の承認を受けた者が同日後に当該承認に係る助成金を受ける場合については、この告示の規定は、この告示の失効後もなおその効力を有する。

附 則(平成19年9月28日告示第1031号)

(施行期日)

1 この告示は、平成19年10月1日から施行する。

附 則(平成20年3月31日告示第350号)

(施行期日)

1 この告示は、平成20年4月1日から施行する。

附 則(平成20年6月27日告示第697号)

(施行期日)

1 この告示は、平成20年6月27日から施行する。

附 則(平成21年3月31日告示第358号)

(施行期日)

- 1 この告示は、平成21年4月1日から施行する。
附 則(平成22年3月31日告示第434号)

(施行期日)

- 1 この告示は、平成22年4月1日から施行する。
附 則(平成23年1月31日告示第126号)

(施行期日)

- 1 この告示は、公布の日から施行する。

(経過措置)

- 2 この告示による改正後のさいたま市既存建築物耐震補強等助成事業要綱附則第4項から第7項までの規定は、この告示の施行の日以後にさいたま市既存建築物耐震補強等助成事業要綱第28条の交付決定を受ける助成金について適用し、同日前に同条の交付決定を受けた助成金については、なお従前の例による。

附 則(平成23年9月28日告示第1295号)

(施行期日)

- 1 この告示は、平成23年10月1日から施行する。

(経過措置)

- 2 この告示による改正後のさいたま市既存建築物耐震補強等助成事業要綱第16条又は第26条の規定は、平成23年4月1日以後にさいたま市既存建築物耐震補強等助成事業要綱第17条第1項、第27条第1項又は第45条第1項の規定による申請(当該申請後に第19条第1項又は第29条の規定による変更の承認に係る申請をした場合を含む。)をした者に交付する助成金について適用し、同日前に申請をした者に交付する助成金については、なお従前の例による。

附 則(平成24年3月30日告示第468号)

(施行期日)

この告示は、平成24年4月1日から施行する。

附 則(平成25年11月22日告示第1576号)

(施行期日)

この告示は、平成25年11月25日から施行する。

附 則(平成27年3月31日告示第433号)

(施行期日)

- 1 この告示は、平成27年4月1日から施行する。

(経過措置)

- 2 この告示による改正後のさいたま市既存建築物耐震補強等助成事業要綱の規定は、この告示の施行の日以後の申請に係る助成金の交付について適用し、同日前の申請に係る助成金の交付については、なお従前の例による。

附 則(平成28年3月31日告示第483号)

(施行期日)

この告示は、公布の日から施行する。

附 則(平成28年6月27日告示第913号)

(施行期日等)

- 1 この告示は、公布の日から施行し、この告示による改正後のさいたま市既存建築物耐震補強等助成事業要綱(以下「改正後の要綱」という。)第26条及び第37条の規定は、平成28年4月1日から適用する。

(経過措置)

2 改正後の要綱第26条又は第37条の規定は、平成28年4月1日以後にさいたま市既存建築物耐震補強等助成事業要綱第27条第1項及び第38条第1項の規定による申請をした者に交付する助成金について適用する。

附 則（平成29年3月31日告示第520号）

（施行期日）

1 この告示は、平成29年4月1日から施行する。

（経過措置）

2 この告示による改正後のさいたま市既存建築物耐震補強等助成事業要綱の規定は、この告示の施行の日以後の申請に係る助成金の交付について適用し、同日前の申請に係る助成金の交付については、なお従前の例による。

附 則（平成30年3月28日告示第451号）

（施行期日）

この告示は、平成30年4月1日から施行する。

附 則（令和2年3月31日告示第553号）

（施行期日）

この告示は、令和2年4月1日から施行する。

附 則（令和3年3月31日告示第586号）

この告示中附則第3項及び第4項の改正は公布の日から、その他の改正は令和3年4月1日から施行する。

附 則（令和4年7月6日告示第1061号）

（施行期日）

1 この告示は、令和4年10月1日から施行する。ただし、第13条、第23条、第34条及び第45条の改正並びに様式第6号、様式第9号並びに様式第13号から様式第14号の2までの改正及び様式第16号の改正（「老人ホーム等」を「小規模建築物」に改める部分に限る。）は、交付の日から施行する。

（経過措置）

2 この告示による改正後のさいたま市既存建築物耐震補強等助成事業要綱第35条及び第38条の規定並びに様式第16号の規定（「老人ホーム等」を「小規模建築物」に改める部分に限る。）は、この告示の施行の日以後の申請に係る助成金の交付について適用し、同日前の申請に係る助成金の交付については、なお従前の例による。

3 この告示の施行の際現にこの規則による改正前のさいたま市既存建築物耐震補強等助成事業要綱の規定により作成されている様式については、当分の間、使用することができる。

附 則（令和5年6月27日告示第1100号）

（施行期日）

1 この告示は、令和5年7月5日から施行する。

2 この告示による改正後のさいたま市既存建築物耐震補強等助成事業要綱の規定は、この告示の施行の日以後の申請に係る助成金の交付について適用し、同日前の申請に係る助成金の交付については、なお従前の例による。

附 則（令和6年3月22日告示第557号）

（施行期日）

この告示は、令和6年4月1日から施行する。

附 則（令和7年3月21日告示第473号）

（施行期日）

この告示は、令和7年4月1日から施行する。

附 則(令和8年3月31日告示第581号)

(施行期日)

- 1 この告示は、令和8年4月1日から施行する。ただし、附則第3項本文及び第4項本文の改正は、公布の日から施行する。

(経過措置)

- 2 この告示による改正後のさいたま市既存建築物耐震補強等助成事業要綱（以下、「改正後の要綱」という。）の規定（改正後の要綱附則第3項本文及び第4項本文の規定を除く。）は、令和8年4月1日以後の申請に係る助成金の交付について適用し、同日前の申請に係る助成金の交付については、なお従前の例による。